

平成31年(令和元年)度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会	会費(法人会員、年会費)	669,000	669,000	5/10	本機構東京国際交流館が設置されている臨海副都心地域において、地域振興策等の情報を共有するため。
2	(一財)日本語教育振興協会	会費(法人会員、年会費)	546,000	180,000+(250×学生定員数(千円未満切捨て))	5/31	配布される専門誌や研究会・研修会等に参加することにより、法務省の出入国管理行政、文部科学省の留学生受入政策、外務省の在外公館における出入国に係る査証行政及び自治体の外国人対応等の最新情報を得るため。また、会員になることで、同財団が実施する認証システム(中国及びベトナムの学位・学歴を認証するシステム)が利用でき、中国入学生及びベトナム入学生の入学選考を円滑・適正に行うことができる。なお、機関毎に会員になることが必要であるため、東京と大阪それぞれで会員となっている。
		参加費	5,000	5,000	7/24	日本語教育の現状の情報収集及び教職員の資質向上を図るため日本語学校教育研究大会に参加。
		研修費	5,000	5,000	9/13	生活指導の適正で確実な実施が可能となるよう、生活指導担当者の悩み・課題の解決策を学ぶために参加。
3	(一財)公務人材開発協会	法人会費(法人会員、年会費)	10,000	10,000	6/4	国家公務員の給与実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶことで機構の人事及び給与事務の適正な実施に資するよう、給与実務(人事院勧告、公務員の俸給関係、諸手当関係)、人事実務及び職員相談実務の情報を得るため。
		研修費	12,960	12,960	6/11	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。
		研修費	11,880	11,880	6/27	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。
		研修費	9,720	9,720	8/29	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(人事院勧告関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。
		研修費	272,978	272,978	9/17	本機構が毎年職員を派遣している文教団体合同研修会では、人事院が開発し、国が係長職の研修として位置づけているJST研修(Jinjin Supervisory Training)基本コースを、受講者数の関係で参加できなかった係長職を対象とし、研修を実施する。
		研修費	12,100	12,100	10/9	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(俸給関係及び給与の支給関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。
		研修費	13,200	13,200	12/26	同財団が主催する本研修会に参加することにより、国家公務員の育児休業制度や女子職員の健康・安全及び福祉に関する制度について包括的に学ぶため。
		研修費	12,100	12,100	12/26	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や実例について包括的に学ぶため。
4	(一財)全国建設研修センター	研修費	106,600	106,600	7/12	公共建築において、より適切な品質の確保が求められていることから、同財団が主催する建築工事管理の研修会に参加することにより、公共建築工事における監督業務や工事管理を行う上で必要な知識と技術を学ぶため。
5	(公益)大阪国際交流センター	会費(法人会員、年会費)	100,000	100,000	1/29	本機構大阪日本語教育センターの隣接施設であり、卒業式や国際交流フェス(本センター主催)等に利用しており、会員となることで施設使用料の割引が適用されるため。また、当該法人とは協働して留学生の交流事業を実施する機会が多い。
合計			1,117,538			